

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,091,370,240	流動負債	581,410,540
現金及び預金	530,773	買掛金	343,249,097
売掛金	279,394,122	リース債務	1,148,400
商品及び製品	80,149,647	未払金	12,574,100
仕掛品	19,101,368	未払費用	64,409,806
原材料及び貯蔵品	116,956,459	未払法人税等	66,396,300
前払費用	3,187,346	未払消費税等	19,334,827
未収金	265,293	預り金	2,088,010
預け金	591,785,232	賞与引当金	72,210,000
固定資産	502,475,520	固定負債	4,439,468
有形固定資産	445,695,067	リース債務	382,800
建物	101,509,277	役員退職慰労引当金	256,668
構築物	2	取引保証金	3,800,000
機械装置	321,516,670	負債合計	585,850,008
車両運搬具	2,200,385	(純資産の部)	
工具器具備品	18,124,233	株主資本	1,007,995,752
リース資産	1,392,000	資本金	40,000,000
建設仮勘定	952,500	利益剰余金	967,995,752
無形固定資産	23,860,587	利益準備金	10,000,000
ソフトウェア	23,620,587	その他利益剰余金	957,995,752
施設利用権	240,000	別途積立金	480,000,000
投資その他の資産	32,919,866	繰越利益剰余金	477,995,752
長期前払費用	42,590		
繰延税金資産	31,987,276		
その他	1,300,000		
貸倒引当金	△ 410,000		
		純資産合計	1,007,995,752
資産合計	1,593,845,760	負債純資産合計	1,593,845,760

損益計算書

(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		2,947,372,681
売上原価		2,481,657,412
売上総利益		465,715,269
販売費及び一般管理費		215,814,978
営業利益		249,900,291
営業外収益		
受取利息及び配当金	574,951	
その他	2,909,589	3,484,540
営業外費用		
支払利息	75,617	
その他	628,299	703,916
経常利益		252,680,915
特別損失		
固定資産廃棄損	4,240,784	4,240,784
税引前当期純利益		248,440,131
法人税、住民税及び事業税	77,097,200	
法人税等調整額	△ 6,519,722	70,577,478
当期純利益		177,862,653

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- 1.資産の評価基準及び評価方法
- (1)たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。
- 2.固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産.....
- 定額法によっております。
- 建物15年～50年
- 機械装置4年～10年
- (リース資産を除く)
- 無形固定資産.....
- 定額法によっております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- ソフトウェア5年
- リース資産.....
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とした定額法によっております。
- なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の引賃貸借取に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 3.引当金の計上
- 貸倒引当金.....
- 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金.....
- 従業員に対して支給する賞与の支出にあてる為、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給を見込み額計上しております。
- 役員退職慰労引当金.....
- 役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
- 4.その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理.....
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
- ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
- 5.収益及び費用の計上基準
- 商品及び製品の販売.....
- 商品及び製品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて商品及び製品を引き渡す履行義務を負っております。
- 当該履行義務は、商品及び製品を引き渡す一時点において、顧客が支配を獲得して充足されると判断し、収益を認識しております。
- サービスの提供.....
- 顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っており、主に履行義務の充足に応じて収益を認識しております。
- 代理人取引.....
- 代理人として商品の販売及びサービスの提供に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 1.当事業年度の末日における発行済株式の数
- 普通株式40,000株
- 2.当事業年度の末日における自己株式の数
- 普通株式0株
- 3.当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
- (1)配当金支払額
- 2024年6月14日の定時株主総会において、次の議案を付議する。
- 配当金の総額63,000,000円
- 配当の原資利益剰余金
- 1株当たり配当額1,575円
- 基準日2024年3月31日
- 効力発生日2024年6月14日
- (2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
- 2025年6月20日の定時株主総会において、次の議案を付議する。
- 配当金の総額88,000,000円
- 配当の原資利益剰余金
- 1株当たり配当額2,200円
- 基準日2025年3月31日
- 効力発生日2025年6月20日

(税効果会計に関する注記)

- (グループ通算制度の適用)
- 当社は、グループ通算制度を適用しており、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。